

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1415号 令和6年12月15日号

石破政権で憲法改正議論は始まるのか……………本紙編集部……………	1
ノーベル文学賞の韓国人が大変だ……………	1
ロシアと北朝鮮の軍事同盟はどうなるか……………	2
政教分離の原則を無視した「統一教会解散請求」……………	3
刑務所が終の棲家に……………	4
地球規模で昆虫激減……………	4
読者投稿 残された能登 その後〈第3回〉……………	5
里山が荒れ果てた理由……………	5
プーチンも習近平も引っ込みがつかなくなった……………	6
鈴木宗男の警告……………	7



11月23日 加古川市志方町

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

石破政権で憲法改正議論は始まるのか

本紙編集部

自民党は結党時の約束として、戦後の日本人自身による憲法の改正を公約にしている。党内では、憲法改正に必死の抵抗をしていた「GHQの奴隸」として市民権を得た社会党が怖くて、検討会を開くことさえ出来なかった。それが平成あたりになって、やっと憲法改正を語るものが怖くなくなった。ところが自民党には、憲法改正が票にも金にもならないので避ける傾向が強く、結党の理念は消滅しようとしているのである。

保守系団体、右翼団体、宗教団体の中には憲法改正を基本活動の一つに置いている所が多いが、その憲法観に共通しているのは「日本人自身が日本国の憲法を作る」と言う点だけで、中身は大きく違っている。自民党議員も同じだから、党の統一見解など作りようも無いだろう。

日本国憲法にどんな問題があるかは人によって感じ方は様々だが、経緯を別にして内容の問題に触れると、第一章に「天皇」の規定があることに注意が必要だ。どこの国の憲法でも基本法でも、最も大切な項目が第一章に入れているからだ。つまり、敗戦後の進駐軍支配の中でさえ、戦後の新生日本にとって最も重要なのが天皇だと誰もが認めていたことを示しているからだ。

しかし不思議なのは、天皇条項に君主の大権を明記しながら、国民主権という相容れないことを入れていることだ。日本国の主権者は国民であると言うロジックは、君主には大権はあるが主権者ではないと言うことになる。国民には君主を選ぶ権利は無いのに、国民には一億人分の一ずつの主権があると言うことなのか。それに、「内閣の助言と承認を得なければ君主は大権を行使できない」と言うのも変な話である。いったいその内閣は主権者ではないのだろうか。主



権者は国家を代表する大権を有しているが、天皇なのか国民なのか、はたまた内閣なのか、理解が難しい。第二章には、九条の戦争放棄だけが規定されており、他の条文よりも極めて重要だと言うことが分かる。そこに「加憲」しようと言う話は現実的だが、「戦力保持」だけ書いておけば、後は法律で何とでもなるし、内閣の助言と承認で宣戦布告も出来るし安保条約軍として参戦も出来る。

「九条の会」などの護憲と平和を標榜する団体は、「九条は世界に誇る精神」だと持ち上げてノーベル平和賞の推薦を海外の反日国家に頼むのであれば、まず国連本部のNGOフロアに一室借りて「九条の会国連本部事務所」を作ってから運動するべきだろう。そして国連加盟国に通知を出して、「貴国の憲法に、日本国憲法第九条の精神を挿入することを推奨する」と、宣言してからの事だろう。

日本国内では、「憲法改正に賛成か反対か」と言う二者択一の大雑把で乱暴な議論を呼びかけることが流行しているようだが、「第一章と第二章だけでも、統一が取れる形に作り変えよう」と呼びかける所があってもいいと思うのだが。

「国民主権」という喜ばせの言葉は、興行師が舞台上で叫ぶ「お客様は神様です」と同じようなものだ。お客様が神様でも何でもないので、子供でも解る話である。国民主権と言いなながら、国民は主権者ではないと言うことは自明だ。二者択一や喜ばせのセールストークに騙されて乗せられないように、十分気を付けなくてはならない。

さて、石破政権で自民党の憲法改正論議はどうなるのだろうか。

ノーベル文学賞の韓国人が大変だ

今年のノーベル文学賞は韓国人女性の韓江（イ・ガ）（五三）だったが、国内で本が売れている一方で、彼女の生い立ちや思想的背景に保守派からの非難が高まっている。

彼女の代表作は「菜食主義者」、「少年が来る」、

「別れを告げない」などとされているが、一貫している視点は「被害者、少数者や弱者が主役」と言う部分である。右派からは、左翼思想を蔓延させると非難の声があっても、大半の韓国人は「小説は小説、学校の歴史教科書ではない」

と醒めている。

彼女は光州生まれで、反独裁・反軍事政権の左翼運動が活発だった地域で育ち、一九八〇年の大規模民主化デモで大勢が軍や警察に弾圧された事件が精神的支柱になった。その後ソウルに引っ越してから「光州事件」の写真集を見ることであって作家になったそうである。

その後も韓国軍事政権は、アメリカと早く安保体制を確立して北朝鮮に軍事的に対抗する為、民主化運動が起これば素早く鎮圧した。済州島事件でも、大勢の死傷者が出た。そんな歴史が、全て彼女の作品の中には織り込まれており、韓国当局は「彼女の背景には北朝鮮がいる可能性が排除できない」と見て、朴恩恵政権では「ブラックリスト」に入っていたそうだ。

二〇一七年にニューヨークタイムズに寄稿した彼女の文章は、朝鮮戦争では北も南も戦争の被害者であり「韓国人は平和以外の方法が無意味だと理解している」と歪曲して、アメリカ政府と韓国政府を批判している。南進を始めて朝鮮戦争に火をつけた張本人が金日成だと言うことは歴史の事実なのだが、彼女はそれは認めずに、南北共に人民は被害者だと言う言い回しを



好んでいる。革新系野党は、ノーベル平和賞を受賞した金大中の後継者であるという位置づけで彼女を評価している。

文在寅大統領時代に、反保守・反右派の文学界でのリーダーとして祭り上げられていたのではないかと言う憶測もある。右派や保守派では、現政権に対するノーベル委員会からの挑戦だと受け止めている勢力も存在し、北朝鮮や中共と意志を通じている勢力の代理人だと彼女が認定されれば、良からぬ圧力やテロの危険性に晒されることになる。

韓国は右派と左派の争いは伝統的な年中行事であるが、そこに第三国の意志が入り込むから話がおかしくなっている。熱狂民族の韓国人は、一気に沸騰する瞬間湯沸かし器だと考えておくべきだが、それと同時に「ケンチャネ（何とかなるさ）精神」の民族であることも知っておくべきである。

瞬間湯沸かし器は、スイッチを入れた時には「加害者」となり、スイッチを切って冷えてくれば「被害者」になる。民族性に良し悪しは無いので、「そんなものか」と割り切っておけばよい。このような民族性を、韓国人は自嘲的に「火病」（ファビョン）と自覚している。言い得て妙だ。

ロシアと北朝鮮の軍事同盟はどっぴなむか

月刊ビューポイント十二月号に、アメリカのダニエル・ピンクストンのインタビュー記事が出ている。北朝鮮がロシアに乞われてウクライナ戦争に派兵している問題について、北朝鮮側のメリットについて話している。

まず、ロシアはウクライナをすぐ落とせると誤算し、少数民族から徴兵した兵士だけで戦争遂行できると考え、モスクワとペテルブルグは戦争に全く関係ないとしてきた。だが現実には既に戦争は二年半を超え、最前線に出せる兵士が不足した。

そこで北朝鮮に弾薬やミサイルの供与を依頼し、「実戦で使用すれば、北朝鮮兵器の実績になり改良点も明らかになるぞ」と呼びかけた。それをチャンスと金正恩が受け止め、武器供与と共に技術者がデータ収集の為にロシアに送り込んだ。

北朝鮮の兵器システムのデータ収集が順調に進んでいるので、今度は兵士を送り込んで実戦



での兵士運用のデータも収集しなくなってきた。その上、兵士を実戦で鍛えることも出来るし、何よりも経験を積ませることが出来る。これは韓国側には出来ないことだ。

ロシアからは、兵士派遣の見返りに食糧と燃料の供給だけでなく、対韓国や日本に使える「電子戦」のノウハウを教えてもらえる。北朝鮮の兵役は十年とされており、途中で戦死しても発表することもないし、弔慰金も支払われない。つまり政治的なりリスクは北朝鮮には無いと言うことになる。

ところが、ここにきて露呈したのが北朝鮮兵士の訓練不足と軍部の腐敗である。北朝鮮軍は非常に脆弱な組織だと見える。これは「軍事クーデターを未然防止する」と言う意味合いから、金日成時代から伝統的に軍が独立して戦えない構造にしてあり、階層的に管理するようになっていくからである。ロシアについても、軍事クーデターの未然防止には

「情報を知らせない」ことは嚴重に守られているので、軍では命令を受けるまで戦局も戦況も分らないのだ。

中国・ロシア・イラン・北朝鮮の四か国を「クリンク」と呼ぶが、これらの国は「反欧米」「反自由主義」「反民主主義」と言うイデオロギー以外には共通する価値観もイデオロギーもない。クリンク四か国では、その都度の利益に従って「取引」が行われるシステムだということも重要である。つまり現状のウクライナ戦争では、ロシアが北朝鮮に取引を持ちかけて報酬を支払うと言う構図である。北朝鮮にはメリットが大

政教分離の原則を無視した「統一教会解散請求」

政教分離の原則は憲法にも明記されており、政治も宗教もお互いに「目的・効果・過度の関与を避ける」ことが約束事になっている。政治家が宗教団体に選挙の票を期待したり、信者からの献金を期待したりするのは黙認されているが、宗教団体が政治家に職務権限のあることで便宜を図るよう期待すれば、マスコミに叩かれる。政教分離の原則は、力のある政治家が得するように出来ている。

一 昨年八月三十一日、自民党は「社会的に問題が指摘される団体と関係を持たない」という原則を掲げ、統一教会との関係断絶を宣言した。自民党所属議員に関係調査をして、関係を断絶しない議員は自民党から出て行くと岸田総理は圧力をかけた。その路線で、統一教会の解散請求が出されることとなったのである。



世界統一家庭連合 田中会長

きいが、それを金王朝の存続の為に利用すると仮定しても、金王朝の存続の最大の障害要因は「韓国」「アメリカ」「日本」の同盟なので、それを倒すために使わざるを得ないだろう。「南北統一はない」「韓国は敵国だ」「拉致を言い立てる日本には厳罰が必要だ」「アメリカは斬首作戦を推進している」などと殊更に言い立てているのは、喧嘩の順番として韓国・日本・アメリカの順に攻撃するぞと言うシグナルなのだ。出来るかどうかは問題ではなく、その意思があり、その為にロシアと組んでウクライナ戦争をしていると見るべきだろう。

「統一教会は悪だ」と言えば、その通りだと言うようになる。反政府の人たちも、政府には反対するのに、政府の言うことを前提とした話に終始する。自分の独自意見など最初から持ち合わせていないのが、残念ながら日本人の特徴の一つである。

政治と宗教の関係を見て行く時に、「その目的は何か」「どのような効果を期待しているのか」が重要であり、「相互に仲間としてズブズブの関係になる」ことは憲法に違反している。公明党と創価学会を例に挙げれば、憲法の精神は見て見ぬ振りが出来る問題なのかもしれない。

今回の統一教会に解散請求を突きつける日本政府は、特定宗教を「国教」としている多くの国家に対して、「カルト宗教やテロリズム宗教以外の団体に解散命令を出す日本政府」と言う危なげな評判を定着させることになる。

トランプ新政権がポンペオを「日本と韓国のハンドラー」とする話は、岸田政権が共産主義者や左翼団体と結託して決めた「統一教会解散請求」に同調した政治家にとっては、身震いするほど恐ろしい話のはずだ。統一教会の議長と親しいと言われるポンペオが、これを放置するかどうかは疑わしい。内政干渉が得意なアメリカ政権が、手をつた込んだり拳骨を振り上げたりしないか誰が言い切れるのか。

日本政府がカルトの定義としているのは、一七八九年のフランス「反カルト法」に依存しているのだそう。フランスの「ギューヤール報告書」にカルト団体を規定する十か条が書かれ

昨年十月に宗教団体を所管する文部科学省は、東京地裁に統一教会（世界統一家庭連合）の解散請求を出した。メディアもそれに乗って、統一教会の悪い話をこれでもかと流した。統一教会から苛められていた、敵対する共産主義者の弁護士たちは、左翼系キリスト教団体を仲間に引き入れ、統一教会を叩いた。実はこの連中は、以前には創価学会に総がかりで戦争を仕掛けていた連中なのである。宗教を世の中から消滅させる希望を持つのはどんな思想信条の人たちかは言わなくても分かるだろうが、それらと自民党、マスコミが結託しているのが不思議過ぎる話なのである。

一般社会は政府とマスコミが口をそろえて「統

ているが、そこには①精神的不安定化、②法外な金銭要求、③元の生活からの意図的な切り離し、④身体の完全性への加害、⑤児童の加入強要、⑥何らかの反社会的な言質、⑦公序への侵害、⑧多大な司法的闘争、⑨通常の経済流通経路からの逸脱、⑩公権力への浸透の企て、の十項目が並ぶ。これが今でもフランスのカルト宗教団体を規制する根拠になっているのだ。それは一九九五年のフランス国民議会報告書に、「フランスで活動するカルトは一七二団体ある」と書かれるまでになり、アメリカからはトム・ク

刑務所が終の棲家に

保護司の研修で岡山刑務所に行ってきた人からの話だが、一号棟と二号棟からなる収容棟には満杯の受刑者がいるが、その内の一号棟は老人ばかりが入っており、車椅子の受刑者や流動食しか食べられなくなった受刑者までいたそう。オムツの受刑者は珍しくない。

全国的に刑務所は満杯状態が続いており、まだ外国に比べればまだと言われるが、刑務所のキャパは見直しが必要になっている。

シヤバではチンケな犯罪しかやっていないが、いつも刑務所に入っているような通称「太郎」たちは家族親族にも見放され、一般社会とも円満な関係を築いておらず、身寄りも所属する組織も無い連中が多い。一番身近な他人は刑務官だと言う笑えないジョークまであるが、こんな「太郎」たちには刑務所が実家なのだという。刑期が満期になって釈放されることを怖がり、満期前には「もっと置いてくれ」と鳴きながら刑務官にすがる人までいるそう。こんな人はシヤバが怖いのだ。身寄りも親しい友人もおらず、

ルーズが熱烈な信者として知られるサイエントロジーや、日本からは統一教会と創価学会の名前も登場する。そしてフランス憲法を裏付けに、カルトに解散命令を出すことが出来る十八項目が決められている。今回の日本政府の統一教会解散請求の背景には、このフランスの事例をそっくり真似た様子がうかがえる。

統一教会の次は創価学会だ、その次は天理教だ、と言う声がいくつかの特定左翼政党の中から聞こえてきそう。

仕事も収入も無く、ホームレスの仲間にも入れず、再犯で懲役刑になって刑務所に戻ることを願っている人も多らしい。

刑務所としては、いくら懲役刑でも仕事も出来ないような後期高齢者の受刑者は引き受けたくない。車椅子、ヨイヨイ、痴呆症、等々と特殊介護施設と呼んでもいいぐらいに実態はひどくなってきたが、政治もマスコミも深くは踏み込まないで一般社会のニュースにはならない。



ある受刑者の話だそうだが、「シヤバで死んでも葬式はしてもらえないが、刑務所で死んだら線香を立てて葬式してもらえる。刑務所は最後の居場所だ」と泣きながら訴えたという。悲しい現実だが、そのような「太郎」はどんな生涯を送って来たのだろう。そこまで踏み込んだ分析と対策が政治に求められていると思うのだが。

地球規模で昆虫激減

我が国でもハウス果実の花粉の交配や蜂蜜の養蜂業では「蜜蜂が減少し続けている」と約十年前頃から話題になっていたが、温暖化と共に蝉、蝶、トンボなどの種類が変化し、その数も目に見えて減ってきている。逆にカメムシやカミキリムシ等の害虫が新たに大量発生し、蚊、蠅、ゴキブリなどお馴染みの奴らも品種が入れ替わり減少している。

一部は増えて一部は減っているが、トータルすると減少しているという分かり難い現状だが、地球温暖化や化学物質の放出などが原因の一つ

として考えられ、それは人類にも同様に影響を与えているものと考えられる。この異変は人間社会にも悪影響を及ぼし、やがては人類絶滅の原因になる可能性もある。

昆虫の減少はヨーロッパで顕著になっているらしいが、オランダの大学が調査した結果では、国内の自然保護区では二十七年間のトータルで七六%も減少しているそう。夏場に限れば八二%の減少だと言う。蜂蜜作りには欠かせないヨーロッパ蜜蜂については詳細な調査報告は無いが、世界中の養蜂業が頼りにしているヨーロッ

パ蜜蜂が激減すれば、世界中で取り合いになることは確実だ。日本蜜蜂や中国蜜蜂などは以前から、突発的離散とか女王蜂の失踪等の不可解な現象や、少子短命化での減少などが相次いで発生し、養蜂業にとっては痛手になっていると言われている。ことは知られていた。

蜜蜂をハウスの交配用に借りている果物農家では、蜜蜂を養蜂業者に頼んで一日だけハウス中を飛び回らせるが、そのレンタル料が年々高くなっているとのこと。

自然界では、昆虫の生息地破壊と農薬大量使用だけでも想像を絶する数が絶滅したと言われており、アメリカなどの大手農薬会社や種苗会社の「農作物優先主義」によって昆虫が全て悪者だと言う意識が植え付けられたことも、世論が高まらない原因になっている。アメリカのコロラド州では、牧草地の昆虫は五



〇%以上減っていると話題になったが、こちらの原因は夏場の降雨不足、冬場に降雪不足が影響していると報告された。

ある調査では、現在主流の農薬「ニコチノイド系」によって作物が毒性を花粉に蓄積するので、花粉を食べる昆虫は全て深刻な影響を受けると言われている。蜜蜂の激減の原因も「ニコチノイド系農薬」にあると見ている関係者も多いようだ。

日本だけでなくアジア全般に、水田の水温上昇が昆虫に大きな影響を与えていることも無視できない。地球温暖化、気候変動、農薬大量使用など原因については諸説あるが、昆虫が減少することで人間社会が受ける被害と、昆虫が人間社会に与える利益を幅広く分析したものは少ない。益虫と害虫と言う区別はあるが、昆虫全般の話を地球規模でしなければならぬようだ。

読者投稿

残された能登 その後〈第三回〉

田丸政盛

震災から一年経とうとしている。

今回はバイオリズムの視点で見てみたい。

現在の世界は気候も含み動乱と混沌の体だが、節目は二〇一三年よりの見方がある。天文学でみると太陽系惑星間のバランスである。生命体は天体の恩恵により生きられるのである。

右記の年より変動期に入った訳だが、西洋ではパンドラの箱が開いたと見ている為、世の災厄が全て出る世紀末論である。古今東西どこでもある事である。

科学や医学は日進月歩であるのに反し、人類は進歩しないため幾度も馬鹿を繰り返すが、絶滅しない。故に勤の鋭い人から漠然と世の変わりに気づき、突然鍛え出したり勉強し出すなど生き残る為の神経が働き出したのである。ぬるま湯に浸かっ

里山が荒れ果てた理由

昔は村の裏には豊かな里山があり、村人の生活だけでなく川や海までも支えていたのである。豊かな里山が、村を支え、川と海にも恵みを与えていたと言える。

里山という考え方は、人々が定着して山の麓から続く平地に住み始めた頃からのものだ。里山には「入会権」があり、村が管理して里山を荒れ果てさせないようにしていた。里山の栄養が流れ込んで豊かになる川にも「水利権」があり、栄養分を最終的に流し込む海にも「入浜権」「漁業権」があった。昔からの人々の知恵で、里山だけでな

く社会秩序も守られていたのであった。

昔は里山の木を切って薪に使い炭を焼いていたが、ガスや電気が完備されたら必要が無くなった。里山の恵みを貰っていた頃は、山が荒れないように管理し、資源を絶やさないように植林などの作業も続けられていた。それが近代社会になって来ると、今度は「里山を守れ」と言う合言葉で、里山の資源を利用することを禁止し始めた。山には村を豊かにする役目が終わると同時に、手入れも管理もされなくなった。

日本の国土の三分の二は森林であり、広葉樹林

と人工林が半分を占めている。「森を使って育てる」時代から、里山を放置して管理しない時代になった。村は町になり、人々は便利で快適であれば古き良きことも平気で捨て去った。皆で里山を利用して恩恵を貰っていた頃には、里山を荒れ果てさせることは村人の自滅に繋がるので、管理や育成は必要不可欠なものだった。

今では電気もガスも完備し、里山で季節に登場するキノコや花も、わざわざ取りに行かなくても売っているものを買えば良い。里山のあった時代の暮らしとは根本的に違う時代になっている。

プーチンも習近平も引っぱ込みがつかなくなった

ロシアは基本的に大雑把な民族性と国柄で、忘れたっぽいのも特徴の一つである。いくら政府がデータラメでも、自分で畑で野菜を栽培したり野生動物を獲ったりして生きて行く力強さを持っている。反対に中国は、「上に政策あれば下に対策あり」と言われるほど自分勝手に、捕まえる法や人がいなければ悪い事でも何でも平気でやって生きて行く怖さを持っているので、政府に隙があれば攻撃して略奪する。

その面で、義理堅いロシア人の場合には政府は恩着せをしておけば、しばらくは反政府に立ち上がる事は無い。中国では、政府は油断なく目を光らせていなければ、気が付くと政府内部にはダニが入り込み、外にはヒルが吸い付いて血を吸われてしまう。どちらも国内に民族問題を抱えていると言う共通項があり、民族性で予測不能になることも恐ろしい部分である。

昔ソ連軍が強かった時は、ヒグマのようなロシア人と狼のようなコサック人やチェチェン人がいたので、複合的な怖さを持っていた。スターリンが領土の隅々までロシア語で統一できるように、軍隊が銃剣を突き付けて全民族にロシア語を強制したので、どの民族部隊でもロシア語で命令が徹底できた。中国では、八路军や新四軍に各地の軍属が合流していたので、統一した共産党では人民解放軍の一本化に腐心した。民族、言語、風習等の違いは今でも解放軍の内部を混乱させ、一割の上層部と四割の中間層は北京中央の命令が届いても、五割の下層兵士には「ご飯さえ食べられたら良い」「給料さえもらえれば良い」と言う連中ばかりになっている。常に目を光らせ、力で締め付けていなければ、上を向いて牙をむく。

ロシアでは、モスクワやペテルブルグの市民はプーチンに信頼を置いている人が大半らしいが、ウラルやシベリアなどはプーチンが強いから従っているだけと言う人が多いらしい。その為にプー

昭和の終わり頃から、里山を守れと言う運動は盛んになって来たが、里山を利用する運動は起こらなかった。里山は利用して育てるものから、綺麗にそのまま存続させるものになったのだ。川も栄養が少なくなり、海も栄養が偏って漁業資源にも影響が出ている。

二酸化炭素の排出規制など無視して、もう一度里山の木を切って暮らすことを模索する村を作れないだろうか。便利が無かった頃に帰り、里山の自然と共に暮らす試みを法律や条例を改正しても可能にしたらどうだろう。

チンは、ウクライナ戦争で常に強気で「上から目線」を続け、西側先進国への脅しやブラフを言い続けなければならなくなっているようだ。「西側がミサイルや無人機でモスクワを攻撃すれば、全ての敵国に核攻撃する」などと綱渡りの脅迫をしているのはこのためだ。

これを信じている国内の異民族は、西側がロシア領土を少しでも直接攻撃すれば、即座にロシアは核で反撃して世界大戦にする能力を持っているから、その指導者はプーチンしかいないと言うオチになる。つまり、西側からの攻撃があっても核反撃をしなければ、今度はプーチンは信頼できない指導者だとしてクーデターが起こってしまう。

中国は、習近平が「反汚職」を掲げて共産党幹部でも解放軍幹部でも捕まえるから国民の反乱は起きていないが、少し締め付けを弱めたり汚職に目を瞑ったりすると、一気に国民の不満が爆発して北京中央は大混乱になる。そうする内に、共産党も解放軍も国营企業もイエスマンばかりになり、王様は裸だと言う人がいなくなる。裸の王様が泥の船に乗って戦争に出かけても、国民は次の気前の良い王様を担いでしまう。その怖さを知っている習近平は、自分が意識不明になるまで締め付けを続けねばならなくなっている。

ここでロシアからも中国からも、いやプーチンからも習近平からも「戦争の駆け引きの捨て駒」として重宝されるのが北朝鮮の金正恩である。中国は経済政策の失敗で国内がガタガタになっているため、「一帯一路」の中の「貸付開発事業」を世界に広げ、間口を広げて風呂敷を容易には畳めないようにしている。もしも経済政策の問題でクーデターの危険が迫れば、北朝鮮に黄海にある韓国領土の島々を占領させて局地戦を始めさせよ



うと考えている。それを知る韓国軍や情報院では、日本国内にいる在日の南北統一運動を始めさせて、本国の親戚や軍人に「第二次南北戦争はダメだ」と言わせる方向を模索中だ。

ロシアは北朝鮮軍をウクライナ戦争で実戦訓練させ、陸上攻撃でソウルを火の海にする作戦を金正恩にプレゼントしている。今度は停戦合意の交渉の席にロシア代表団が座って、半島利権を握ろうと言う寸法である。

金正恩が、プーチンと習近平のどちらと心中する覚悟かは分からないが、トランプ新大統領は競争には発展させないと見られている。トランプは「アメリカファースト」として「世界の警察官」の地位を捨てるが、「世界の徴税官」として税金を集め回って支配する形を模索する。それを知る金正恩は、プーチンとも習近平とも心中したくないなら、トランプと握手して「国際税金泥棒組織」の

鈴木宗男の警告

月刊日本十二月号に鈴木宗男の「運命に挑む」と言う連載があるが、そこで面白いことが書かれている。

予想を覆してトリプルレッドの完勝だったアメリカ大統領選挙のトランプが、「私が大統領になればウクライナ戦争は一日で終わらせる」と選挙中に宣言していたことは世界中の人が知っている。いくら厚顔無恥なトランプでも、反故に出来ない公約であろう。

十一月七日にロシアのソチで開催された「バルダイ会議」で、プーチン大統領はトランプに選挙勝利の祝意を述べた。そしてウクライナ戦争を最終させるためにアメリカとの関係を見直し、トランプ大統領と対話の用意があると語った。日本から参加していた笹川平和財団の代表に、「日本にはまだロシアに協力する賢い企業がいることを神に感謝する」と述べ、日本は隣国でありパートナーだとラブコールを送った。

岸田政権がバイデン政権に追随してロシア経済制裁に加担したことは、日本がアメリカの下僕だと宣言しているようなものかもしれないし、ロシアと関係断絶しても構わないと宣言したようなものかもしれない。

しかし鈴木宗男は強調する。プーチンは「我々は日本を愛し、日本文化を愛し、日本料理を愛している。我々は日本の何も破壊していない。日本人は自分の為に結論を出しなさい。準備は出来ている、戻って来てくれ」と言っているのだから、この機会を逃すべきではないと。

末端作業員になる道を選ばなければならなくなる。プーチンも習近平も国内事情によって弱気は見せられないし、振り上げた拳骨は引っ込められない。この引っ込みがつかなくなった状態を、トランプは「漁夫の利」と笑っていることだろう。

日本の石破政権では、プーチン、習近平、金正恩、トランプと独自外交が出来るのだろうか。国内基盤の弱い韓国の尹政権と助け合って、日韓連合を築いて国内安定を目指せるのかどうか。石破政権が居眠りをしていたら、同盟国からロシア、中国との取引材料に使われて捨て駒にされる危険性がある。国連も信用してはならない。昭和二十二年に無理矢理にパレスチナ分割を決めたのは国連で、アラブとユダヤと言う無用の対立の火を煽っているのも国連安理である。日本分割管理や東アジア保税地区と言う構想が国連安理で議題にならない保証はない。日本も安心していられないのだ。

鈴木宗男の重大な警告はプーチンの事だけではなく、アメリカの姿勢が変化していることを日本の政権が真面目に受け止めていない事への意味合いが含まれている。アメリカ大統領はオバマ時代に「アメリカは世界の警察官ではない」と言い、トランプ時代に「アメリカファースト」と言っているのは、アメリカは再び世界の覇権国にする事は無いと宣言している意味なのだ。だから日本政府は、周辺国のロシア、中国、台湾、韓国、北朝鮮と対話を積み重ねて折り合いをつける外交をする必要がある。東アジアの安定は世界の安定であり、日本の平和の大前提である。朝鮮半島有事、台湾有事、南シナ海有事を未然防止する為には、日本の外交努力が最も重要になってくる。

「死んだら終わり」という哲学を持っている鈴木宗男には、生きている間に孫悟空のように飛び回って活躍したいと言う野望があると見受けられるが、それだけに彼の発言は現実的で政治的なのである。

地方事務局活動報告

■関西事務局

◇十一月二十三日（土・祝）

・正午前より、加古川市志方町・玉の緒地蔵尊にて、恒例の「三島由紀夫先生慰霊碑」清掃奉仕に有志十二名が従事した。清掃後、三島由紀夫、森田必勝両烈士に黙祷を捧げ、全員で「英霊の声」を奉唱。直会のあと午後一時半頃解散した（表紙写真）。

